

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2018 年度（第 41 期）第 2 回理事会 議事録

日 時：2019 年 2 月 14 日（木）13：30～16：30

場 所：東京八重洲ホール 3 階 302 会議室

出席者：藤野裕士（理事長）、今中秀光、落合亮一、竹田晋浩、西田 修、布宮 伸、
志馬伸朗、大塚将秀、神津 玲、陳 和夫、山本信章（各理事）、
川前金幸、橋本 悟（監事）

欠席者：尾崎孝平、茂呂悦子（理事）

陪 席：讃井将満（ARDS 診療ガイドライン委員長） [敬称略]
宮本明子、小笠原聡（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・『ARDS 診療ガイドライン』準備委員会委員長である讃井将満代議員の陪席が報告された。
- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され、開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。

2. 持ち回り理事会決定事項の承認（藤野理事長）

- ・審議 2 件、連絡 5 件の決定事項をすべて承認した。

3. 事務局からの報告（大塚事務局担当理事）

- ・前回理事会（18/11/15）以降、会員動向に大きな変化はなかった。一方、これまでも毎年 100 名前後が年度末で資格喪失退会となっており、2019 年 2 月 1 日時点の 2 年度分会費滞納者は 168 名を数えている。滞納者への督促を行うことが報告された。
- ・本年度分の年会費納入状況は現時点で 76%（前年度は 87%）であり、同様に未納者への再請求を行っていく。

4. 学術集会報告・準備状況

1) 第 40 回学術集会報告（竹田前会長）

- ・第 40 回学術集会の収支差額が 12,941,224 円の黒字となったことが報告された。
- ・収入増の要因に、都心での開催であったため施設利用料に見合う従来より高額な共催金額の設定、医師会・財団からの寄付金、ハンズオンセミナーの実施などが挙げられた。
- ・今回助成が認められた寄付金には福田記念医療技術振興財団による国際交流助成事

業があり、財団の趣旨に則って海外研究者招聘の申請を行って認可された。

- ・会場が都心のホテルであったため、施設使用料や付帯するサービスに対する料金設定が他地域に比べ 15%程度高かった。想定外の支出として、機材搬出入時の床面・壁面の高い養生費があった。
- ・企業による教育セミナーは、申込締切日時点では 6 社のみの応募で、追加の個別依頼で最終的に 13 社となった。
- ・日本経皮的心肺補助研究会などは、全理事が企業の協賛を得る努力を行っている。企業からの自発的な共催申込は年々減少しており、学会全体として資金確保に取り組むべきとの指摘があった。

2) 第 41 回学術集会準備状況（藤野会長）

- ・2019 年 8 月 3 日（土）～4 日（日）に大阪国際会議場で開催する。2 月 5 日（火）から 3 月 29 日（金）の期間で一般演題募集を開始した。
- ・現時点の企業の教育セミナーの申し込み状況は、9 社、延べ 11 件であることが報告された。
- ・企業動向として、集中治療領域への協賛を取りやめる企業や合併により協賛が困難になった企業などが報告された。また、国内未認可であることを理由に出展を断られたケースもあった。
- ・教育セミナーへの協賛は原則として毎年契約となるが、機器展示は 1 回限りとなるため、出展エリアを大幅に拡張することで出資を了承したケースもあった。教育セミナーの共催を敬遠するもう 1 つの理由に高額な弁当代の負担がある。海外では安くシンプルなバスケットタイプのものもあるが、国内では会場の大半が衛生面の責任問題を理由に外部業者提供の飲食物を認めないことが多い。
- ・前々回の名古屋での学術集会以降参加者数は安定しており、その要因は各種セミナー開催によるところが大きく、今後もセミナーの企画は継続していく。一方、参加者における非会員の割合が 6 割以上を占め、会員数増加に向けて“会員メリット”を引き続き議論する必要がある。
- ・公益財団法人医療機器センターが運営する「3 学会合同呼吸療法認定士」は国家資格ではないものの、本年度の第 23 回認定試験では受験者数が 5 千人（うち合格 3,200）を超えた。とくに理学療法士の合格者数が看護師（1,100 名）を超えて 1,300 名以上となり、現場でも理学療法士の躍進が顕著となっている。日本集中治療医学会学術集会でもリハビリのセッション数が倍増し、各会場では立ち見の盛況となっている。本会の年次学術集会でも理学療法士向けの企画を重点項目の 1 つとして検討する。

3) 第 42 回学術集会準備状況（志馬副会長）

- ・2020 年 6 月 27 日（土）・28 日（日）に国立京都国際会館で開催する。コンベンション会社はサンプルネット社に決定したことが報告された。本年 8 月の社員総会時にはポスターを完成させる予定である。

4) 第 43 回学術集会準備状況（大塚副会長）

- ・2021 年 7 月 3 日（土）・4 日（日）にパシフィコ横浜で開催する。コンベンション会社は第 42 回と同じくサンプルネット社に決定したことが報告された。

5. 定款施行細則変更の件（今回は議題なし）

6. 各委員会報告

1) 医師向けセミナー開催案内時の事務事故について（大塚担当理事）

- ・ 毎回全国の大学病院院長・医局長、全国基幹病院院長・医療安全対策室長宛に送付している医師向けセミナー開催案内の発送用封筒の差出人名を、誤って「一般社団法人日本新生児成育医学会」名で印刷・発送するという事故の発生が報告された。
- ・ 印刷から封入・発送までを外注しており、発送封筒は毎回同じものを使用している。今回、口頭および E メールで発注したが、封筒のデータチェックおよび現物確認をしていなかったことが発生要因であった。発送後、受取先病院からの問い合わせで発覚した。
- ・ 発覚後、理事長名で事故発生の第一報とお詫びの報告を日本新生児成育医学会の中村友彦理事長に行い、本会ホームページにも本件に対するお詫びを掲載した。再発予防策として、今後は新規・再発注にかかわらず必ず現物見本の確認を徹底することが報告された。
- ・ 再印刷および発送に要する費用は、委託先の印刷会社が負担することで合意した。

2) ECMO 新教科書作成について（竹田担当理事）

- ・ 日本経皮的心肺補助研究会代表世話人の澤 芳樹先生（阪大心臓血管外科学）を迎えて 2 回目の制作打合せを 2 月初旬に実施したことが報告された。本会からは藤野理事長、竹田理事、大山慶介 ECMO プロジェクト委員が出席し、事務局も陪席した。
- ・ 目次の大項目は、Ⅰ．総論 Ⅱ．心肺蘇生 Ⅲ．呼吸補助 Ⅳ．循環補助、に決定し、3 月中旬に目次・執筆者検討実務者会議を開催する。
- ・ 東北医科薬科大学救急・災害医療学の遠藤智之先生など会員/非会員問わず当該分野をリードする方に執筆を依頼し、本邦におけるバイブル的書籍を目指す。執筆依頼は各学会から行い、原稿は日本呼吸療法医学会事務局が集めることとする。
- ・ 印税は 2 学会で配分し、その割合は今後検討する。
- ・ 執筆者には原稿料の代わりに献本することとし、その旨を了承していただいた方に執筆を依頼する。
- ・ 商品説明を各企業（10 社程度）に依頼し、掲載料を頂戴する。
- ・ 装丁は B5 判・約 400 頁・2 色刷とし、販売価格は 10,000 円前後とする。
- ・ 2020 年 6 月末の第 42 回本会年次学術集会（京都）での刊行を目指す。

3) 呼吸療法専門医・研修施設〈新規・更新〉報告（藤野担当理事）

- ・ 研修施設・呼吸療法専門医の 2018 年度審査結果が以下のとおり報告された。認定総数が 77 施設／161 名となった。

研修施設：〈新規〉9 施設 〈更新〉3 施設

専門医：〈新規〉16 名 〈更新〉13 名

- ・ また、研修施設不在地域対策として、研修施設不在県の専門医・代議員・会員（関連学会専門医有資格者）に呼吸療法専門医・研修施設への暫定申請を依頼した結果、23 施設／19 名から新規申請があり、施設不在県は 8 県（秋田、福島、富山、山梨、和歌山、香川、熊本、宮崎）に減少した。引き続き不在県解消に努める。

- ・専門医制度の充実を目的に本年度制作して会員限定公開を行った筆記試験の『解説集』について、来年度の改定に向けて執筆依頼を各候補者に行った。
- 4) 排痰補助装置 (MIE) ・高流量療法実態調査取りまとめについて (志馬理事)
 - ・2018 年 12 月 13 日～2019 年 1 月 31 日の期間に実施した代議員対象の本調査について、33 施設から回答があり、社会保険委員会の鮎川勝彦協力員に取りまとめを依頼したことが報告された。
- 5) メドトロニック社からの報告について (山本副担当事務)
 - ・2018 年 10 月に横浜市立大学附属市民総合医療センターで発生した「ニューポートベンチレータモデル E360 の停止事例」の調査依頼に対するメーカーからの調査結果が報告された。原因は内部の基板をつなぐケーブルの接触不良で、修正の後正常に作動したとの内容であった。本事例による実害はなかった。
- 6) AVALON ダブルルーメンカテーテルの薬事承認取得について (竹田理事)
 - ・AVALON ダブルルーメンカテーテルが 2018 年 2 月に薬事承認を得て、5 月ころより販売が開始されることが報告された。
 - ・海外では致命的な合併症の報告もあるため、講習受講施設にのみ販売を行い、使用の全数調査を実施する方針となった。受講登録の取りまとめ、販売後のデータ集積・統計報告については本会/日本集中治療医学会の ECMO プロジェクト委員会と日本経皮的心肺補助研究会が主導で行うこととなった。
- 7. その他、次回理事会について (藤野理事長)
 - ・2019 年 6 月 27 日 (木) に東京八重洲ホール会議室にて開催予定。

II. 審議事項

1. 第 40 回学術集会余剰金について (藤野理事長)
 - ・余剰金に関する内規に則り、収支差額 12,941,224 円から法人税 263,400 円 (推計) および消費税 1,090,600 円 (推計) を差し引いた 11,587,224 円のうち、75% の 8,690,418 円を会長の所属施設に寄付し、25% の 2,896,806 円を学会本体に繰り入れることが承認された。
2. ARDS 診療ガイドラインへの参画について (橋本前委員長)
 - ・前回理事会 (18/11/15) で承認された『ARDS 診療ガイドライン』の改訂に向けた準備委員会が発足した。前版同様日本呼吸器学会と日本集中治療医学会との 3 学会合同で組織され、本会からは讃井将満委員長、日本呼吸器学会からは田坂定智副委員長が選出された。
 - ・その後、讃井・田坂の 2 委員長体制への変更が日本呼吸器学会から提起された。前版で 3 学会の足並みが揃わなかった反省をふまえ、今回は委員間の連携を密にして順調に進行しているとの説明が橋本前委員長と讃井委員長からあった。
 - ・当初は本会が単独で制作していたものが 3 学会合同になっている現状は、本領域における本会の立ち位置が曖昧であることを示すものであり、本会の存在意義を明確

にするうえでも今回の改訂への関与度合いを審議する必要があると考え、今回の検討となった。

- ・ ARDS は内科系中心の日本呼吸器学会および集中治療系の本会/日本集中治療医学会のいずれにとっても表看板であるが、本会の会員の大半は日本集中治療医学会にも所属しており、また本会が主な対象とする呼吸器系の集中治療は日本集中治療医学会が扱う分野の 1 つに包括されるため、本会の印象が薄れていると言える。本会の独自性・優位性を確保する観点でも、委員長のうち 1 名を本会から擁立し、費用負担も会員数とは関係なく 1/3 負担する方向が望ましいことが確認された。
- ・ 今後、本会の第一世代である代議員が順次定年を迎えるなか、将来を担う第二世代が引き続き活躍して本会の一層の発展を目指すためにも、人工呼吸療法を軸に本会の独自性・優位性を維持していく必要があるとの見解で一致した。

3. 各委員会からの審議事項

1) 内保連の担当委員について (志馬協力員)

- ・ 2018 年 11 月 20 日に開催された一般社団法人内科系学会社会保険連合 2018 年度第 2 回社員総会において本会の加盟が認定され、年会費 20 万円の入金が完了したことが報告された。
- ・ 代表委員は 4 名まで登録可能で、本会からは落合亮一社会保険委員長、山田芳嗣社会保険委員、陳 和夫理事、志馬伸朗理事の 4 名を登録することが承認された。
- ・ 診療領域別委員会は、以下 4 委員会への参加申請を行うことが承認された。

1. 検査関連委員会 3. リハビリテーション関連委員会

10. 呼吸器関連委員会 20. 在宅医療関連委員会

2) 学術集会あり方委員会の委員候補について (西田委員長)

- ・ 前回理事会 (18/11/15) で委員長に承認された西田委員長から委員案が提案され、以下 11 名が承認された。内諾を得て委嘱状の発行・送付を行う。

委員長 西田 修

委員 藤野裕士 (理事長、会長)、志馬伸朗 (次期会長)

大塚将秀 (事務局長、次々期会長)、落合亮一 (財務委員会委員長)

佐藤大三 (利益相反委員会委員長)、内山昭則 (専門医委員会副委員長)

近藤康博 (呼吸器内科医師)、濱本実也 (看護師)

飯田有輝 (理学療法士)、相嶋一登 (臨床工学技士) (敬称略)

3) 学術研究推進委員会の今後の進め方について (志馬委員長)

- ・ 前回理事会 (18/11/15) で、データベースや統計の専門家である今井由美子先生、新谷 歩先生らを委員に迎え、準備委員会としてスタートすることが決定している。
- ・ 準備委員会の活動経費は学会本体会計から委員会費として拠出されることが確認された。
- ・ 委員の交通宿泊費削減のために WEB 会議の導入を考慮する必要がある、WEB 会議専用の PC 購入および WEB 会議システム ZOOM についての調査を行うこととなった。

4) 遠隔医療研究会（仮）の今後の進め方について（川前前将来計画委員長）

- ・2018年2月に実施した遠隔医療研究会（仮）における取り組み発表にもとづき、以下の7名が2018年8月の第40回学術集会以特別企画『呼吸管理におけるこれからの遠隔医療のあるべき姿』（座長：讃井将満／蝶名林直彦）として演題発表を行った。今後、発表者に人工呼吸誌への報告記事の執筆依頼をすることが承認された。遠隔医療については、引き続き本会年次学術集会においても取り上げることが確認された。

霜山 真（宮城大学看護学群成熟期看護学系；Ns）

高木 俊介（横浜市立大学附属病院集中治療部；Dr）

神尾 直（湘南鎌倉総合病院集中治療部；Dr）

吉岡 淳（山形大学医学部附属病院臨床工学部；CE）

八反丸善裕（東京大学医学部附属病院医療機器管理部；CE）

舟橋優太郎（宮城県立こども病院麻酔科；Dr）

小谷 透（昭和大学医学部麻酔科学講座；Dr）（敬称略）

4. 日本臓器移植関連学会協議会の担当について（藤野理事長）

- ・2019年1月19日（土）14：00～16：00にビジョンセンター東京八重洲南口で第26回日本臓器移植関連学会協議会が開催され、出席した藤野理事長から議事の報告があった。本協議会は丸川征四郎元理事長が当初担当し、その後布宮理事が引き継いだ。
- ・本協議会には40近くの主要学会が参加し、その主な目的は移植関連の診療報酬などの要望書を加盟学会で取りまとめて提出することである。本会が参加している理由は、脳死患者は人工呼吸療法を受けているということであったが、参加継続に大きなメリットはない。
- ・経費はこれまで日本臓器移植学会が負担してきたが、今後は各学会に年会費として2万円の負担を依頼する方向であることが報告された。年会費と出席者の旅費の負担程度であれば継続して参加する意義はあると考えられ、今後は会議開催地（東京）の近隣在住の理事が可能であれば出席することとし、来年度は大塚理事が担当することとなった。

5. 医師向けセミナーにおける小児在宅関連企画の検討について（川前監事）

- ・本会の小児在宅人工呼吸検討委員会が制作・発行した『小児在宅人工呼吸療法マニュアル』は3,500部を完売し、潜在的ニーズがあることがうかがわれた。小児人工呼吸・小児在宅関連をテーマとした医師向けセミナー開催の提案があった。
- ・医師向けセミナーは1回あたり200名前後の受講生があつて黒字となるが、現在は受講生が少なく収支は赤字となっている。小児科医または小児集中治療に興味を持つ医師200名を集めることは容易ではないが、東京での開催を前提に開催の可能性をセミナー委員会で検討することとなった。